

バイオジェット燃料生産技術開発事業 実証を通じたサプライチェーンモデルの構築

公募説明資料 (公募概要)

2021年5月12日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 バイオマスグループ

- 本資料は注意すべき点について、抜粋して説明しております。
- 詳細については、HP、公募要領の記載事項をご確認ください。

ご注意

- 本事業への応募は、N E D Oへの提出に加え、**府省共通研究管理システム（e-Rad）**への研究機関及び研究者※代表者登録、応募基本情報の入力が必要です。（**機関承認が必要な事業です**）
- **e-Rad で登録手続きを行わないと応募ができません。研究登録手続きに時間を要する**場合がありますので、余裕をもって登録手続きをしてください。
(提案書・申請書ご提出日までには登録手続きを完了して下さい)
- 応募内容提案書は代表して一法人からの登録となりますが、**法人ごとにIDの取得が必要**となります。
- 今回の事業への申請に当たって、公募要領を入手し、電子申請を行い、登録した「応募基本情報」をダウンロードし提出して下さい。

※本公募要領での研究者、研究機関は実施者、実施事業者を示すものとします

1. 件名／2.事業の概要

公募要領（本文） p.1-2

◆ 事業名称：

バイオジェット燃料生産技術開発事業
実証を通じたサプライチェーンモデルの構築

◆ 事業の形態： 助成事業

◆ 事業期間：

2021年度～2024年度の4年間以内※

N E D Oの指定する日から2025年2月28日（金）
まで（4年未満の事業期間にあつては、最終年度の2月
最終営業日まで）

※事業期間が2年を超える事業においては、助成事業期間を2年目
終了時まで、3年目以降に区切ることを原則とし、事業期間2年終
了時に外部有識者による審査を経たうえで事業の継続を行うものと
する。

◆ 事業規模：

事業規模は助成の補助率による。

（各年度の助成金の総額）

2021年度	：合計	1,300百万円程度
2022年度	：合計	1,500百万円程度
2023年度	：合計	3,500百万円程度
2024年度	：合計	3,100百万円程度

- ・ 予算の範囲内で採択します。なお、助成金は審査の結果及び国の予算の変更等により提案額から減額することがあります。

2021年度の1件当たりの年間の助成金の規模は200百万円～400百万円程度とします。

◆事業目的

- ✓ 想定する**将来の製造規模を技術的に実現し得るバイオジェット燃料製造技術を軸に**、将来の事業化を見据えた規模でのバイオジェット燃料製造および供給に係る**空港納入までのサプライチェーンモデルを構築する助成事業を実施し**、バイオジェット燃料のサプライチェーンの早期確立を図り、2030年頃までの確実な事業化の実現に資する。

◆事業内容

- ✓ 本助成事業では、2030年頃までに一貫製造技術の確立、及びバイオジェット燃料の規格（ASTM D7566）の認証取得が見込めるものであって、既存のジェット燃料のライフサイクルでの温室効果ガス排出量と比較して、温室効果ガス排出削減効果が見込まれ、且つ、想定する将来の製造規模を技術的に実現し得るバイオジェット燃料製造技術を想定し、具体的には、微細藻類技術、ガス化・FT合成技術及びAlcohol to Jet（ATJ）技術や社会実装という観点からそれらの技術と同等もしくは同等以上の技術レベルであると判断される技術を想定する。

◆事業内容

- ✓ 本助成事業では、最適な原料の選定、バイオジェット燃料製造や供給に係るサプライチェーンモデルの構築、バイオジェット燃料製造コスト低減、事業持続性、化石エネルギー収支および温室効果ガス削減効果等についての以下の①～③（次ページ）の項目について実証等を通じて検証を図り、④～⑤の評価等を行い、助成事業終了後の事業化を目的として⑥助成事業終了後の事業計画を作成する実証事業を行います。

◆事業内容

▶ サプライチェーンモデルの構築

①原料調達プロセス

原料の入手の可能性と継続性、想定する入手先、契約、コスト、法規対応、利用実績等の知見や調査による、実証の期間およびそれ以降の原料の安定調達

②純バイオジェット燃料製造プロセス

製造場所、製造規模、製造プロセス等を含めた製造に係る諸条件の検証、製造に係る詳細設計、品質保証/規格準拠（ASTMD7566の認証が未取得の技術にあっては、取得までの計画を含む）

③バイオジェット燃料製造以降のプロセス

純バイオジェット燃料と化石由来ジェット燃料との混合、品質保証（航空機給油までの手順の確認を含む）/規格準拠、空港納入（航空機の所有者又は使用者による受領）までの輸送・保管

◆事業内容

➤ 事業性評価

④環境影響評価

ICAO及び気候変動に関する政府間パネルによる各算出方法に基づく化石エネルギー収支、温室効果ガス削減効果、土地利用変化、生物多様性への影響等についての検証

⑤製造コスト評価および事業性評価

多様な純バイオジェット製造技術のうち先行する技術によるバイオジェット燃料価格に対し競争力のある製造コストの実現性、および事業持続可能性

➤ 事業化計画

⑥助成事業終了後の事業化計画

1. 件名／2.事業の概要

公募要領（本文） p.1-2

◆事業スキーム図

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)



事業者

助成(1/2以内、2/3以内)
事業者の企業規模による

◆交付規程について

本助成事業は「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に沿って実施します。

◆助成対象事業者

助成事業者は、単独ないし複数で助成を希望する、原則本邦の企業、大学等の研究機関であることが必要です。

- i. 助成事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること
- ii. 助成事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。
- iii. 助成事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- iv. 当該助成事業者が遂行する助成事業が、別途定める基本計画を達成するために十分に有効な研究開発を行うものであること。
- v. 当該助成事業者が助成事業に係る企業化に対する具体的計画を有し、その実施に必要な能力を有すること。
- vi. 当該助成事業者が助成事業を国際連携による共同研究案件として実施することを目指している場合は、連携する国外の企業等（助成対象事業者には含まない）と共同研究にかかる契約・協定等を締結すること（又は連携の具体的予定を示すこと）ができること。また、知財権の取扱いを適切に交渉、管理する能力を有すること。

◆助成対象事業

公募要領（本文）p.3

助成事業として次の要件を満たすことが必要です。

- i. 助成事業が、別紙の基本計画に定められている課題の実用化開発を行うものであること。
- ii. 助成事業終了後直ちに実用化を目指す上での開発計画、投資計画、実用化能力の説明を行うこと
- iii. 助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済に如何に貢献するかについて、バックデータ※も含め、具体的に説明すること。（我が国産業の競争力強化及び新規産業創出・新規企業促進への波及効果の大きな提案を優先的に採択します。）
※バックデータ：上記の基礎となる主要な事項（背景、数値等）
- iv. なお、当該助成事業終了後、追跡調査や特許等の取得状況及び事業化状況調査（バイドールフォローアップ調査）に御協力いただく場合があります。
- v. 助成事業の事務処理については、N E D Oが提示する事務処理マニュアルに基づき実施すること。

◆助成対象事業

公募要領（本文）p.3

助成事業として次の要件を満たすことが必要です。

- vi. 「ii.実用化」完遂のため、事業期間2年目終了時における定量化した目標を示すこと。
- vii. 航空機の所有者又は使用者への燃料供給（製造～給油）を可能とする具体的な体制を示すこと。
- viii. 本事業に関与する航空機の所有者又は使用者を示すこと。
- ix. 実施内容に適用され得る法令等に準拠し適切に対応すること。
（環境法令、製造物責任法、租税関連法令等）

◆助成対象費用

助成の対象となる費用は、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第 6 条に示すとおりです。

◆補助率及び助成金の額

企業規模に応じて、以下の比率で助成する。

- ・ 大企業 : 1/2助成
- ・ 中堅・中小・ベンチャー企業 : 2/3助成

2021年度の1件当たりの年間の助成金の規模は200百万円~400百万円程度とします。

4.提出期限及び提出先

公募要領（本文） p.5-6

公募要領に従い提案書を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。
(原則、持参、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません)

【提出期限】 **2021年5月31日（月） 正午 アップロード完了**

【提出先 Web入力フォーム】

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/y6sh7bybjfft>

- **アップロードファイル名は、半角英数字とし、アップロードするファイルは提出書類毎に作成し、全てPDF 形式で、一つのzip ファイルにまとめてください。**
- **提出後、書類不備等により修正、再提出となる事が多くみられます。**
- **提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。**

※提案書及び記入上の注意事項は、N E D Oウェブサイトの公募情報からダウンロードできます。

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100312.html

4.提出期限及び提出先

(3) Webフォームに入力する項目 **公募要領（本文）p.5**

- ✓ 提案名
- ✓ 代表法人番号
- ✓ 代表法人名称
- ✓ 代表法人連絡担当者氏名
- ✓ 代表法人連絡担当者職名
- ✓ 代表法人連絡担当者所属部署
- ✓ 代表法人連絡担当者所属住所
- ✓ 代表法人連絡担当者電話番号
- ✓ 代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ✓ 研究開発の概要（1000文字以内）
- ✓ 技術的ポイント
- ✓ 代表法人主任研究者氏名
- ✓ 共同提案法人主任研究者氏名
- ✓ 利害関係者
- ✓ 研究体制（担当研究開発項目番号と法人名を入力。）
- ✓ 研究期間（提案する研究期間を記載。）
- ✓ 提案額（助成率を適用する前の提案総額を記入。）
- ✓ 初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）

(4) 提出書類

公募要領（本文）p.6

提案書一式には次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

- ✓ 主任研究者研究経歴書
- ✓ 若手研究者（40歳以下）及び女性研究者数の記入について
- ✓ N E D O研究開発プロジェクトの実績調査票
- ✓ 利害関係の確認について
- ✓ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
- ✓ 直近の事業報告書
- ✓ 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）（直近3年分）
- ✓ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料
- ✓ 事業説明資料
- ✓ e-Rad を用いる場合は、e-Rad 応募内容提案書

➤ 電子データは提出物毎にデータを分けてご提出ください。¹⁸

4.提出期限及び提出先

(5) 提出にあたっての留意事項 公募要領（本文） p.6-7

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、**最後の提出のみを有効とします。**
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の**操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。**
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、**提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。**
- 「3. 応募要件」を満たさない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- 無効となった提案書その他の書類は、NEDOにて破棄させていただきます。
- 応募に際し、併せて府省共通研究開発管理システム（e-Rad）へ応募内容提案書を申請することが必要です。共同提案の場合には、代表して一事業者から登録を行ってください。この場合、その他の提案者や委託、共同実施先については、研究分担者の欄に研究者の登録をお願いします。

（１）審査の方法について

- 外部有識者による採択審査委員会とN E D O内に設置する契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
- 採択審査委員会では、提案書の内容について審査し、本事業の目的の達成に有効と認められる助成事業者候補を選定します。
- 契約助成委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、N E D Oが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。
- 必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。
- 助成事業者の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられません。

(2) 審査基準

公募要領（本文）p.7-8

採択審査委員会では、次の視点から審査します。

i. 事業者評価

- ・ 助成事業を遂行する経験、技術的能力、ノウハウを有しているか。
- ・ 財務能力を有しているか。（提案されている実証事業規模を実施可能か）
- ・ 経理等事務管理、処理能力を有しているか。

ii. 事業化評価（実用化評価）

- ・ 開発又は事業への取組の新規性
- ・ 市場創出効果、市場規模、社会的目標達成への有効性

iii. 企業化能力評価

- ・ 企業化計画の実現性
- ・ 生産資源の確保
- ・ 販路の確保

(2) 審査基準

公募要領（本文） p.7-8

採択審査委員会では、次の視点から審査します。

iv.技術評価

- ・ 技術レベルと助成事業の目標達成の可能性
- ・ 基となる研究開発の有無、保有特許等による優位性
- ・ 技術の展開性、製品化の実現性
- ・ 重要技術課題との整合性

v. 社会的目標への対応の妥当性

(4) 公募スケジュール

公募要領（本文）p.8

2021年

- | | | |
|----------|---|---------------------|
| 4月30日 | : | 公募開始 |
| 5月31日 | : | 公募締め切り |
| 6月下旬（予定） | : | 採択審査委員会（外部有識者による審査） |
| 7月上旬（予定） | : | 契約・助成審査委員会 |
| 7月中旬（予定） | : | 交付先決定 |
| 7月中旬（予定） | : | 公表（プレスリリース） |
| 8月上旬（予定） | : | 交付決定 |

（1）研究開発計画の変更について

- ステージゲート方式の採用等により、研究開発の途中段階にて実施内容の見直しや、研究開発を中止する場合があります。

（2）企業化状況報告書等の提出

- 採択された事業にあつては、助成事業完了後に企業化に努めていただくとともに、5年後までの企業化状況報告書を毎年度提出していただきます。また、助成事業の成果を踏まえた当該助成事業に係る事業化計画書等を提出していただくことがあります。

（3）収益納付

- 当該助成事業の企業化等により、収益が生じたと認められたときは交付した助成金の全部又は一部に相当する金額を納付していただくことがあります。

（4）処分制限財産の取扱い

- 助成金執行の適正化の観点から、助成事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。（交付規程第16条）

(5) 主任研究者研究経歴書

- 助成事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴書に記載していただきます。

(6) N E D O 研究開発プロジェクトの実績調査票の記入

- 過去に実施したN E D Oの研究開発プロジェクトの成果について調査票に記載していただきます。詳細につきましては別添2を参照してください。なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

(7) 追跡調査・評価

- 助成事業終了後、追跡調査・評価に御協力いただく場合がございますので御協力をお願い申し上げます。追跡調査・評価については、添付の参考資料1「追跡調査・評価の概要」を御覧願います。また、特許等の取得状況及び事業化状況調査（バイドールフォローアップ調査）についても、御協力をいただく場合がございます。

（10） 交付決定の取り消し

- 申請内容の虚偽、助成金の重複受給等が判明した場合、交付決定後であっても交付決定を取り消し、助成金の返還を求めることがあります。

（11） 公的研究費の不正な仕様及び不正な受給への対応

（12） 研究活動の不正行為への対応

- 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。（詳しくは、公募要領の箇条8. (11)及び(12)をご覧ください）
- 事業期間中、不正受給の有無に関わらず、研究費の管理・監査体制整備等の実施状況について報告を求める場合があります。なお、当該報告書は提案時には不要です。

公募要領（本文） p.14

提案に係る手続きに関する質問に限り

2021年5月12日（水）から5月19日（水）までの間
（土日を除く）下記宛にメールにて受付けます。

件名に「バイオジェットジェット燃料生産技術開発事業/実証を通じた
サプライチェーンモデルの構築に関する問い合わせ」と記載の上、以
下の宛先にお送りください。

※審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 バイオマスグループ 古川、水野、岩佐
mail : nedo.biofuel@ml.nedo.go.jp

2021年度課題設定型産業技術開発費 助成事業提案書

様式第 1

(様式第 1) ←

社内文書番号がある場合は記入してください。←
無い場合は削除してください。←

番 号←
年 月 日←
(提出日を記載) ←

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構←
理事長 石 塚 昭 博 殿←

- ・代表者名には、役職・氏名を記載してください。←
- ・代表者は会社の代表権のある方とします。←
- ・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。←

申請者 住 所←
名 称←
代表者名 ←

e-Rad の研究機関コード(10桁)←

網掛け部分は、e-Rad を利用する場合に追記する。←

下記の件について貴機構の助成事業の交付を受けたく、上記の代表者名で提案させていただきます。←

2021年度課題設定型産業技術開発費助成事業提案書←

(バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築) ←

1. 助成事業の名称←

事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40 字以内で記入してください。←

2. 助成事業の概要←

助成による事業内容を、全体計画概要及び 年度の内容を 200 字～250 字以内で記入してください。←

3. 助成事業の総費用

円←

別紙 2 (2) 助成先総括表の事業期間全体の合計を転記してください。←

4. 助成金交付申請額

円←

別紙 2 (2) 助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。←

添付資料 1

- ✓ 助成事業実施計画書（添付資料1）は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。
- ✓ ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料4に記載してください。
- ✓ この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。

(1)事業目的、目標及び事業による効果

添付資料 1

①事業目的

- ✓ マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等について具体的かつ簡潔に説明してください。

②事業目標

- ✓ 技術開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。
- ✓ さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と技術開発テーマとの関係ならびに技術開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、できるだけ定量的に記述してください。
- ✓ 共同提案の場合、それぞれの理由等を明示してください。

※事業機関が2年を超える事業においては、2年目終了時の中間目標及び事業終了時の最終目標を記載してください。

③事業による効果

- ✓ 一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的な記載を求めてください。

(2)事業概要

- ✓ 事業内容の概要を簡潔に記載してください。

(3)事業内容

添付資料 1

[留意事項]

- ✓ 研究開発に対する助成であるという性質に鑑み、(1)②の事業目標を達成するために必要な研究開発の必要性、内容を説明してください。
- ✓ また、事業内容については少なくとも以下の検証項目に対する内容を含む、本事業で取り組む内容について明確に記載ください。

➤ サプライチェーンモデルの構築

①原料調達プロセス

(原料の入手の可能性と継続性、想定する入手先、契約、コスト、法規対応、利用実績等の知見 や調査による、実証の期間およびそれ以降の原料の安定調達)

②純バイオジェット燃料製造プロセス

製造場所、製造規模、製造プロセス等を含めた製造に係る諸条件の検証、製造に係る詳細設計、品質管理/企画準拠 (ASTM D7566 の認証が未取得の技術にあつては、取得までの計画を含む)

③バイオジェット燃料の混合以降のプロセス

純バイオジェット燃料と化石由来ジェット燃料との混合、品質保証 (航空機給油までの手順の確認を含む) / 企画準拠、空港納入 (航空機の所有者又は使用者による受領) までの輸送・保管

➤ 事業性評価

④環境影響評価

ICAO及び気候変動に関する政府間パネルによる各算出方法に基づく化石エネルギー収支、温室効果ガス削減効果、土地利用変化、生物多様性への影響 等についての検証。

⑤製造コスト評価および事業性評価

多様な純バイオジェット製造技術のうち先行する技術によるバイオジェット燃料価格に対し競争力のある製造コストの実現性、および事業持続可能性。

➤ 事業化計画

⑥助成事業終了後の事業化計画

(3)事業内容 [留意事項]

添付資料 1

- ✓ 技術開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。共同提案の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。
- ✓ また、提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。

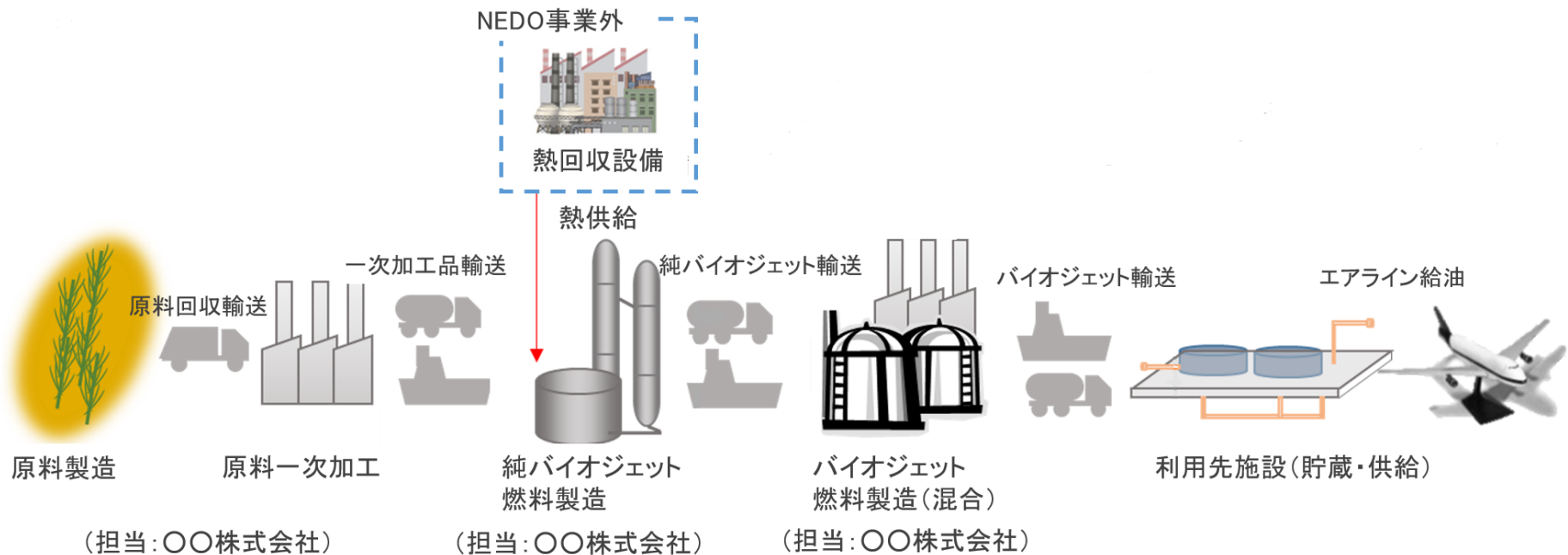
(4)航空機の所有者又は使用者の関与

- ✓ 本事業に関与する航空機の所有者又は使用者を記載してください。

添付資料 1

(3)事業内容

- ✓ 関連するステークホルダー、サプライチェーン全体における事業の対象範囲、各事業者等の実施内容の分担（範囲）についての図示の一例を示しますので、わかりやすく図示ください。



助成事業実施計画書 2. 実施計画

添付資料 1

事業項目	2021 年度				2022 年度				2023 年度				2024 年度			
	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
①×××の検討																
②×××の試験																
③×××の設計																
④×××の製作																
⑤×××の開発																
⑥×××の評価																
⑦×××の海外調査																
⑧××委員会の開催																

「1.(3)事業内容」であげた
各技術開発項目の実施計画
を記載してください。

助成事業実施計画書

3. 助成先における研究体制

(2) 助成先における研究体制

添付資料 1

別紙 1

助成先名	〇〇〇株式会社				
主任研究者	氏 名	フリガナ	所属・役職		
	***	△△ △△	〇〇部 部長		
経理責任者	氏 名	フリガナ	所属・役職		
	***		経理部長		
事業 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏 名	所属・役職	電話	FAX	E-mail

検査・支払 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏 名	所属・役職	電話	FAX	E-mail

研究実施場所①	〇〇〇 〇〇研究所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
登録研究員	氏 名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
	☐ 〇〇 〇〇				
	☐ 〇〇 〇〇				
	☐ 〇〇 〇〇				
	☐ 〇〇 〇〇				
	◆ 〇〇 〇〇				
	◆ 〇〇 〇〇				
	▽ 〇〇 〇〇				
	▽ 〇〇 〇〇				
研究実施場所②	〇〇株式会社 〇〇〇センター 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
主任研究者	研究実施場所が複数ない場合は 「研究実施場所②」、「主任研究員」、「登録研究員」 の欄は省略するか空欄にしてください。				役職 課長
登録研究員	氏 名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
	主任研究者は、研究実施場所毎に登録が必要です。				
研究分担先名/ 分室名	〇〇〇株式会社 研究分担先、分室がある場合は、記載してください。 無い場合は、省略します。				
主任研究者	氏 名	フリガナ	所属・役職		
	***		〇〇学部 教授		
経理責任者	氏 名	フリガナ	所属・役職		

助成事業実施計画書

4. 助成事業に要する費用の内訳等

- ✓ 年度毎に作成をお願いします
- ✓ 可能な限り細分化（機器、用途等アイテムごと）して計上ください

添付資料 1

別紙 2

項目別明細表（助成先用）

(4) ●●●●株式会社 項目別明細表(20 年度)

積算基礎(円)				助成事業に要する経費	助成対象費用	助成金の額(円)
I. 機械装置等費				0	0	
1. 土木・建築工事費	〇〇土木・建築工事費	②	円 × H	0	0	
2. 機械装置等製作・購入費	〇〇製作設計費	②	円 × H	0	0	
	〇〇製作加工費	②	円 × H	0	0	
	〇〇試験装置 一式		-	0	0	
	〇〇評価装置 一式		-	0	0	
	〇〇作成装置 一式		-	0	0	
3. 保守・改修修理費	〇〇装置改修費 一式		-	0	0	
	〇〇装置保守費 一式		-	0	0	
II. 労務費				0	0	
1. 研究員費		②	円 × H	0	0	
2. 補助員費		②	円 × H	0	0	
III. その他経費				0	0	
1. 消耗品費	〇〇薬品 一式		-	0	0	
	〇〇実験器具 一式		-	0	0	
2. 旅費			-	0	0	
(1) 研究員旅費	国内旅費一式		-	0	0	
	海外旅費一式		-	0	0	
(2) 専門家旅費	海外旅費一式		-	0	0	
3. 外注費			-	0	0	
	〇〇ソフト開発外注		-	0	0	
4. 諸経費			-	0	0	
(1) 機械リース料		②	円 × ヶ月	0	0	
(2) 委員会費	委員謝金一式		-	0	0	
	委員旅費一式		-	0	0	
(3) 報告書等作成費	電子ファイル作成一式		-	0	0	
IV. 再委託費・共同研究費				0	0	
1. 委託費・共同研究費			-			
	株式会社□□		-			
2. 学術機関等に対する共同研究費	学校法人△△大学		-			
合計(I + II + III + IV)				0	0	0

<補助率 2/3>

添付資料2

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

(1)内容

- ✓ 製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへ
どのように反映されるかを記載してください。

(2) 製作・実施等の制約

- ✓ 製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先
(国、企業、産地等)や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記
載してください。

(3)用途（販売予定先）

- ✓ 当該製品・サービスの販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載し
てください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについ
ても記載してください。

添付資料2

2. 研究開発への取組

- ✓ 実用化を目指す上での開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化能力を説明記載してください。

(1)研究開発を考えるに至った経緯（動機）

(2)事業として成功すると考えた理由

- ✓ 事業化を検討する上で事業者が保有する実績、成果等を整理したうえで、技術事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。
- ✓ 予め事業性評価や可能性調査に実施し、事業可能性について検討している場合はその成果について記述ください。

添付資料2

(3)事業化のスケジュール

- ✓ 助成期間終了後5年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。
- ✓ 事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。
- ✓ また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。
- ✓ 生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。

(記入例)

年度	年度	年度	年度	年度	年度
製品設計					
設備投資					
生産					
販売					
収益発生				◇続行/ 中断を判断	

予想される重大な障害 :

製品設計段階 : ~~~~~

設備投資 : ~~~~~

生産 : ~~~~~

販売 : ~~~~~

(1)市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

- ✓ 販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。
- ✓ また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください。

販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください。

	市場規模	提案者のシェア ¹⁾
例：1年目（年度）	〇〇〇百万円	% ¹⁾
2年目（年度）	〇〇〇百万円	% ¹⁾
〜〜 ¹⁾		
5年目（年度）	〇〇〇百万円	% ¹⁾

市場規模算出の根拠：~~~~~
シェア見通しの根拠：~~~~~

(2)競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

- ✓ 競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、
自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。

(3) 価格競争力

- ✓ 競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。

添付資料2

4. 売上見通し

(1) 売上見通し（単位：百万円）

- ✓ 販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。

	販売単価	販売数	売上	製品原価	収益
例：1年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円
2年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円
〜〜					
5年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円

(2) 売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

- ✓ どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。

- 本ひな形に従い、提案する研究開発の説明資料を作成してください。
- 採択審査委員会におけるヒアリング審査において、本資料を用いた説明を依頼する場合がございます
- 青字の説明書きを参考に記載してください
- 特に記載がない限り、ページは極力追加しないでください。
- 作成時は説明書きを削除してください

バイオジェット燃料生産技術開発事業

実証を通じたサプライチェーンモデルの構築

テーマ名 ○○○の開発

○○○○

- 提案される企業名を記載してください
- 共同提案の場合、代表機関を一番上に記述し、共同提案者を下に併記してください(委託先、共同研究先は記載不要です)

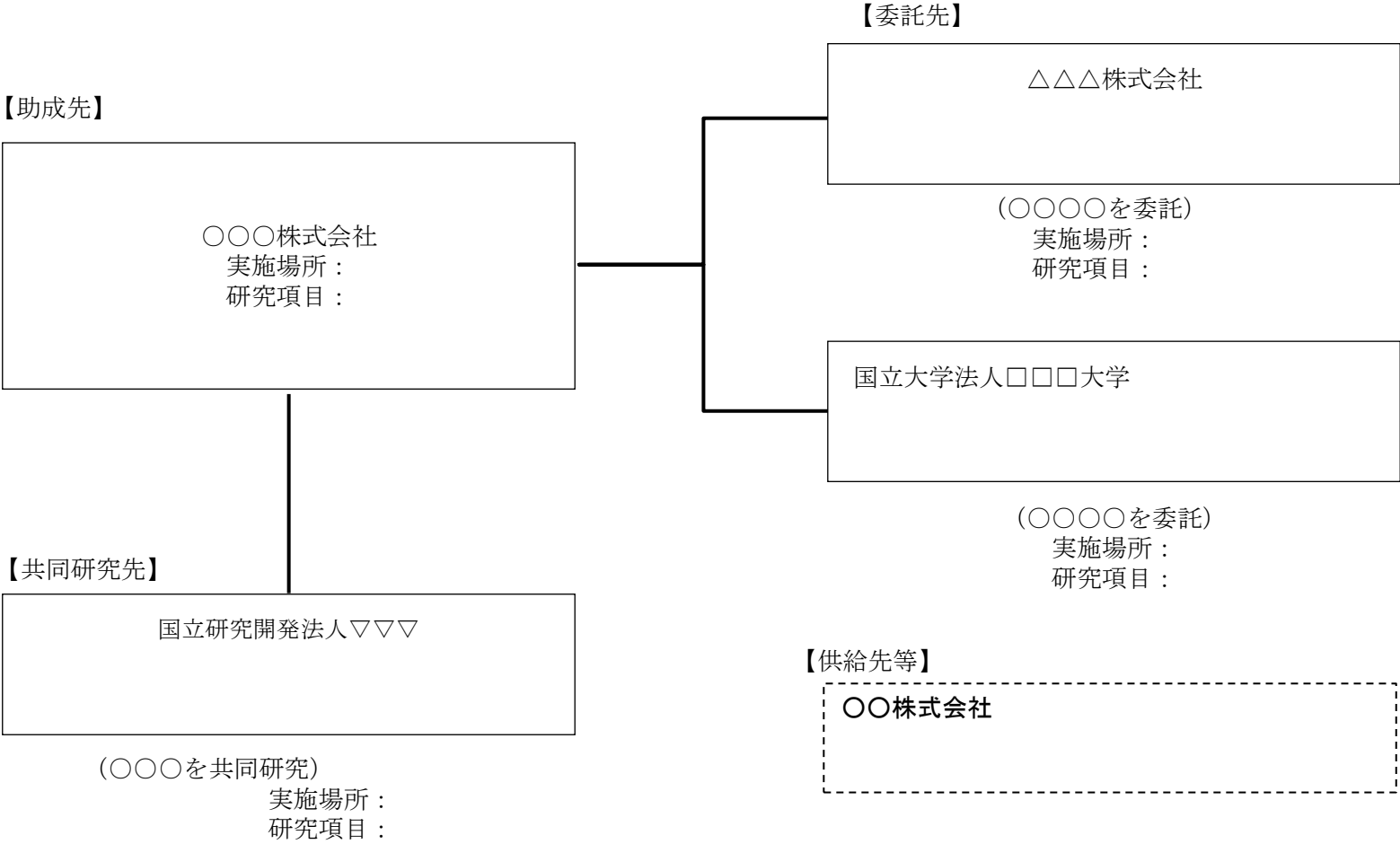
研究開発の概要

研究開発の内容・目標

- ・提案する研究開発の内容、研究項目の関係性等を簡潔に記載してください
 - ・適宜図表などを用いて、技術課題の具体的な解決手法をわかりやすく示してください
 - ・適宜、表などを活用してわかりやすく記載してください。
-
- ・初年度の実施内容と達成目標は区分して記載してください。
-
-
-
-
-
-
-
-
-
-
- ・提案する研究開発の目標を具体的かつ**定量的に**記載してください
(極力、目標仕様等の具体的な数値を記載してください)
 - ・提案期間が2年を超える場合は、**中間目標**(2022年度)・最終年度目標を記載してください。

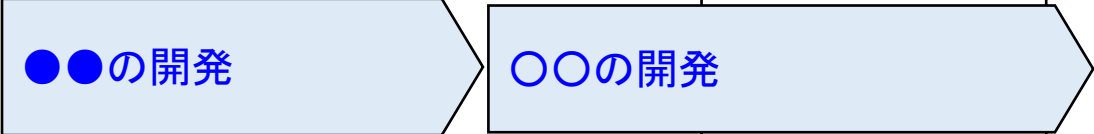
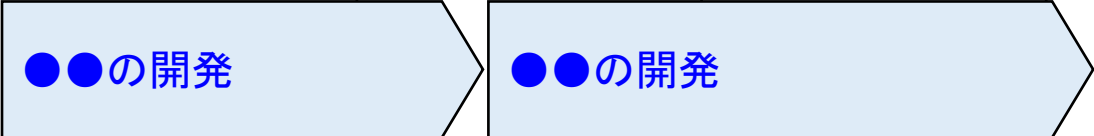
実施体制・役割

- ・提案する研究開発を実施する体制とそれぞれの役割を下図のように記載してください。
- ・航空機の所有者又は使用者への燃料供給(製造～給油)を可能とする具体的な体制を示してください。
- ・本事業に関与する航空機の所有者又は使用者を記載してください。



研究開発スケジュール

- ・研究開発のスケジュールを下表のように記載してください
- ・適宜、行を追加してください（同様の内容であれば下表のフォーマットに限定しません）
- ・予算は**NEDO負担額**を記載ください。

	2021FY	2022FY	2023FY	2024FY
●●の開発 (担当: □□)				
●●の開発 (担当: △△)				
●●の実証 (担当: △△)				
予算 (百万円)	○○	○○	○○	○○

研究開発予算実施機関内訳

		2021FY	2022FY	2023FY	2024FY	期間合計
助成先	〇〇株式会社	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
委託先	〇〇株式会社	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)
共同研究先	〇〇大学〇〇研究室	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)
助成対象額の合計 [()内は内数として取り扱う]		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
NEDO負担総額		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴を**主任研究者研究経歴書（様式 1）**に記入し提出してください。

なお、**主任研究者は研究実施場所ごとに登録が必要です（共同提案の場合、提案者ごとに最低1名は登録が必要です）**。また研究員が主任研究者を兼ねることも可能です。

注意点

①**研究開発経歴**（現職含む）：

「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、**自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載**してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

②**受賞歴、当該研究開発に関する最近 5 年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）**：

- **当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載**してください
- 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

N E D O研究開発プロジェクトの実績調査票



下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、N E D O内において、厳重な管理の下で

別添 2

取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど企業名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

対象者	提案書の実施体制に含まれる全ての 実施者（委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象 です。技術研究組合については、構成する全ての法人のうち企業のみが対象です。 なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のN E D O事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。
対 象 プ ロ ジ ェ ク ト	対象者が過去に実施したN E D Oの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。ただし、対象は、過去15年間（前身の特殊法人での案件を含む）のプロジェクト。 また、同一年度にN E D Oへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査にて御回答いただくものは除きます。（補足QA参照）
記入方法	調査票に記入してください。 対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件（1者当たり）を対象者にて選定してください。 調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。
提出方法	公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。
問 合 先 及 び 提 出 先	提案書と同じ。
その他	記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。

別添 2

- ・企業ごとに本票を複製して記入してください。
- ・実施実績が多くある場合は、効果大きい順に複数（最大 5 種）お書きください。

1. 今回提案するプロジェクト	バイオジェット燃料生産技術開発/実証を通じたサプライチェーンモデルの構築/○○○○○○○○○○○○
2. 企業名	○○株式会社
3. 記載免除条件	＜下記に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。＞ ☐ 過去15年間、NEDOプロジェクト実施実績なし ☐ 同一年度に既に他の公募にて提出済 （応募事業名：○○○技術開発 公募期間：平成○年○月○日～平成○年○月○日）
4. 直近の報告	☐ 類似の調査にて報告済（調査名：○○に関する調査） ☐ 同一年度追跡調査にて報告済（※プロジェクト終了後6年以内） （該当プロジェクト名：P00000 ○○技術開発） ☐ 同一年度に企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて報告済
5. 過去の 実施実績①	※過去15年以内に実施したNEDOプロジェクトの成果について記載してください。

詳細は別紙 2 を参照ください。

提案書類と部数

書類	部数	電子ファイル
提案書（様式第1） 共同提案の場合は提案者毎に作成	法人ごとに1部	提出書類毎に PDF形式で作成 し、一つのzip ファイルにまと めてアップロー ド
助成事業実施計画書（添付資料1）	1部	
企業化計画書（添付資料2） 共同提案の場合は提案者毎に作成	法人ごとに1部	
事業成果の広報活動について（添付資料3） 共同提案の場合は提案者毎に作成	法人ごとに1部	
非公開とする提案内容（添付資料4） 共同提案の場合は必要に応じて提案者毎に作成	必要に応じて法人ご とに1部	
主任研究員 研究経歴書（別添1）	1部	
若手研究者（40歳以下）及び助成研究者数の記入について	1部	
事業説明資料	1部	
会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）	法人（委託先含む） ごとに1部	
直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表 （貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書。大学等について は、財務諸表などの決算報告書(事業報告書)を添付してください）	法人（委託先含む） ごとに1部	
NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票（別添2）（企業のみ）	法人（委託先含む） ごとに1部	
e-Rad応募内容提案書	1部	
国外企業等と連携などがある場合は、国外企業との連携もしくは国外企 業が関心を示す文書(公募要領 箇条4.(4))	一式	

ご応募、お待ちしております。